



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 淺沼組
コード番号 1852

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.asanuma.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 淺沼健一
問合せ先責任者 執行役員社長室次長 河合次郎

TEL (06)6768 - 5222

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	81,005	(30.7)	2,022	(—)	2,111	(—)
17年9月中間期	61,988	(15.4)	2,293	(—)	2,349	(—)
18年3月期	202,381		1,023		863	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,596	(—)	20	95	—	—
17年9月中間期	2,381	(—)	31	25	—	—
18年3月期	823		10	81	—	—

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 2百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 2百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 76,181,054株 17年9月中間期 76,207,111株 18年3月期 76,199,779株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	198,601	33,401	33,401	33,401	16.8	438	48	
17年9月中間期	191,645	31,633	31,633	31,633	16.5	415	15	
18年3月期	206,387	36,253	36,253	36,253	17.6	475	86	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 76,175,582株 17年9月中間期 76,197,464株 18年3月期 76,186,341株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,571	286	286	286	963	963	41,508	41,508
17年9月中間期	14,546	316	316	316	1,957	1,957	49,411	49,411
18年3月期	9,532	677	677	677	676	676	45,327	45,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	223,200	740	740	740	100	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社と子会社3社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容は次のとおりであります。

建設事業

当社は、建設工事の請負並びにそれに関連する事業を行っております。連結子会社の浅沼建物㈱が同じく建設工事業を行っており、当社は工事の一部を浅沼建物㈱に発注しております。

その他の事業

当社は、不動産の販売、賃貸、管理、宅地開発等の事業を行っております。

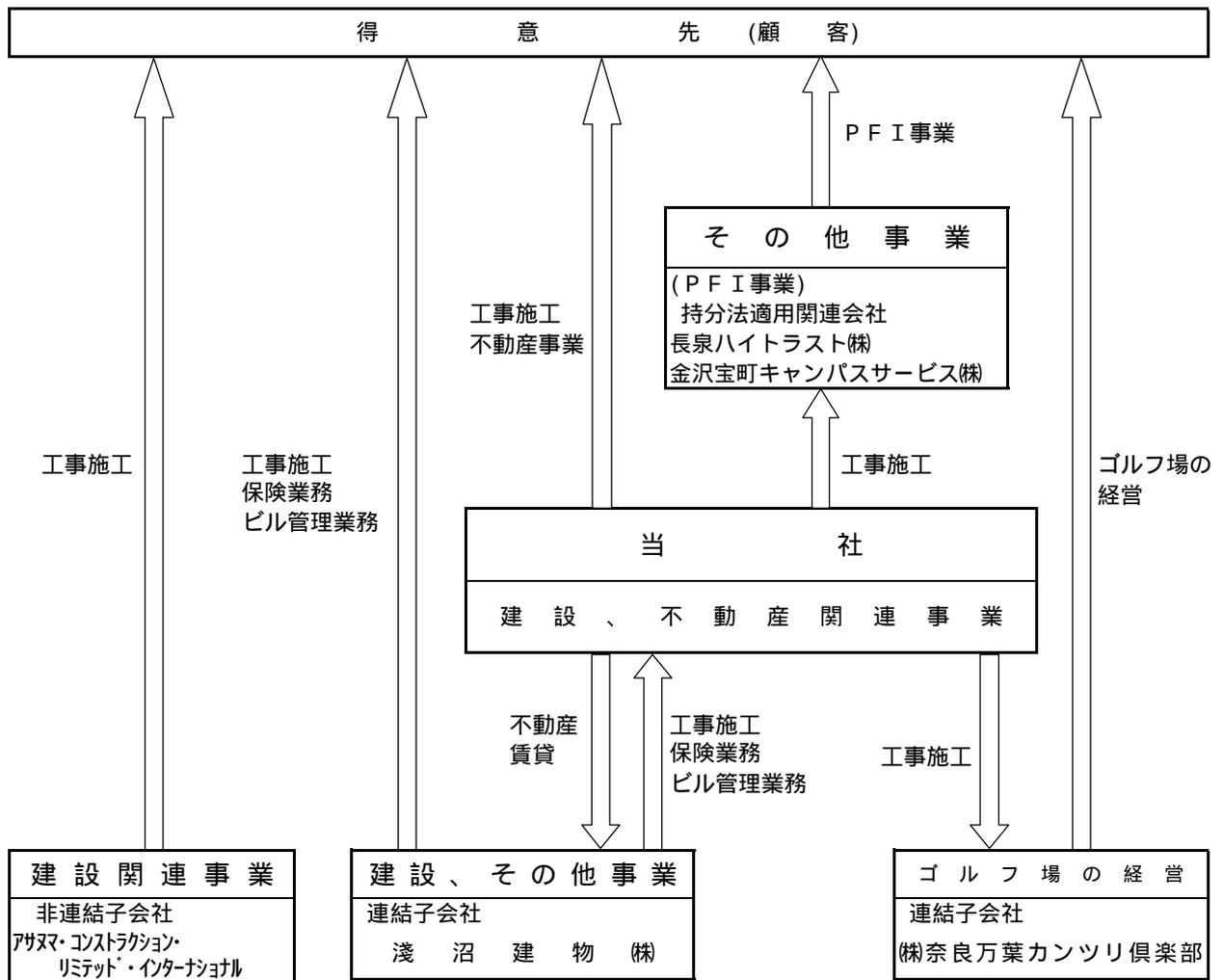
連結子会社の浅沼建物㈱はビル・マンション管理メンテナンス業、損害保険代理業、生命保険募集業務を行っており、当社はそれらの一部を発注しております。

連結子会社の㈱奈良万葉カンツリ倶楽部はゴルフ場の経営を行っており、当社は工事を受注する場合があります。

持分法適用関連会社の長泉ハイトラスト㈱及び金沢宝町キャンパスサービス㈱は、PFI事業を行っております。当社は、建設に係る企業としてPFI事業に参画するのみならず、これらの特別目的会社へ適切な範囲で投融資を行っております。

(注) PFI事業・・・公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活・産業基盤の整備を通じて国民生活の向上とわが国経済の発展に寄与するという建設業の社会的使命を深く認識し、誠実で共感のもてる企業活動を通して良質な建設生産物と高品位な環境を創造し提供していくことを事業の目的としております。

それらを実現していくために、技術開発の促進や施工精度の向上等により顧客満足度を高めるとともに、経営の合理化や財務体質の強化を促進し、健全で均衡のとれた企業として成長していくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けされた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社独自の新技術の開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものであります。

(3) 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標は以下のとおりであります。

受注高	2,000 億円
売上高	2,000 億円
経常利益	30 億円

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

現下の厳しい経営環境に鑑み、「良質な受注と収益の確保」を最重要課題に、市場に合わせた経営資源の適切な配分、企画・技術提案力の強化、コストダウンの推進による総合的な競争力の向上を実現し、厳しい経営環境を克服してまいり所存であります。

また、高い品質とサービスの提供をはじめ、コンプライアンスの徹底、環境への配慮など企業の社会的責任を全うし、お客様をはじめとした関係者の皆様の一層の信頼と満足を得られるよう、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

・営業部門（受注の質と方向性の転換）

- 低採算工事受注の徹底排除
- 市場ニーズに合わせた営業体制の再構築
- 企画提案力、技術提案力の向上による営業力の強化
- 非マンション分野への注力
- 医療福祉関連、環境、都市再生、PFI、リニューアル事業への取り組み強化
- 土木部門の受注強化

・施工部門（コストダウン）

- 組織を結集し、徹底したコストダウンの実現
- 品質確保、安全確保、工期厳守

・管理部門（コーポレートガバナンスの推進）

- コンプライアンスの徹底
- 業務の効率化とスリムで機動的な組織の実現による間接経費の縮減

(5)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6)情報開示に対する取り組み

経営の透明性確保に向けて、適時・適切な情報開示に努めております。また当社ホームページを利用して投資家情報をはじめとした企業情報の積極的開示を行っております。

(7)社会的責任への取り組み

事業活動の全般にわたって、社会的な責任を果たして行くことは企業の責務と認識し、経営上の重要課題と位置付けております。ステークホルダーとの関係をこれまで以上に重視し、具体的かつ実効性のある取り組みを行ってまいりたいと考えております。

また、「浅沼組企業行動規範」に基づき、コンプライアンスの徹底を図るとともに、誠実な事業活動の推進、環境保全活動等に積極的に取り組んでまいります。

とりわけ環境問題に関しましては、事業活動における環境負荷の低減と地球環境保全に向けた取り組みを推進しております。全店での環境マネジメントシステムの運用をはじめ、建設副産物の削減とリサイクル・リユース、屋上緑化や土壌汚染浄化などの環境関連技術の開発、環境配慮設計等の活動を行っております。今後も環境管理体制のさらなる充実・強化を図り、より効果的な活動を推進するとともに、環境報告書の発行等により、当社の環境保全に対する基本的な考え方や活動内容、成果等を公表してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、また個人消費も緩やかながら増加するなど、景気は民間需要に支えられて順調な回復を続けました。

当建設業界におきましては、民間建築工事が設備投資の増加や住宅部門の堅調を背景に好調を維持しましたが、公共工事は財政難等から依然として減少が続き、熾烈な受注競争に加え素材価格の上昇等に伴う建設コスト増により経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は1,104億1千3百万円と前年同期比1.5%の増加となりました。部門別では建築工事が957億4百万円(前年同期比3.3%減)、土木工事が147億8百万円(前年同期比50.7%増)で、その割合は建築86.7%、土木13.3%であります。

売上高につきましては、810億5百万円で前年同期比30.7%の増加となりました。部門別では建築工事が733億8千7百万円(前年同期比42.6%増)、土木工事が70億1千8百万円(前年同期比28.6%減)、その他事業が5億9千8百万円(前年同期比12.0%減)であります。

経常損益につきましては、厳しい受注競争の影響や労務費・建設資材価格の上昇などの施工環境の悪化により21億1千1百万円の損失(前年同期損失23億4千9百万円)、中間純損益は15億9千6百万円の損失(前年同期損失23億8千1百万円)となりました。

通期の見通し

今後の建設市場の見通しといたしましては、民間工事は建築部門を中心に増加が見込めるものの、公共工事は縮小基調が続き、市場全体では若干ながら減少すると予想されます。厳しい受注競争に加え、施工面では建設コストのさらなる上昇も予測されるなど経営環境の先行きは予断を許さず、工事利益の確保には相当の企業努力が求められているところであります。

以上の情勢を勘案し、通期の業績予想は下記のとおりといたしました。

受注高	2,004億円 (建築 1,704億円、土木 300億円)
売上高	2,232億円 (建築 1,888億7千万円、土木 330億円、その他 13億3千万円)
当期純利益	1億円

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、工事進行基準適用の完成工事高の増加に伴い、前年同期末に比べ未成工事支出金は減少したものの、完成工事未収入金が増加したことが主因となり、総資産が前年同期末より69億5千6百万円増加し、1,986億1百万円となりました。純資産については、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が増加したため、前年同期末より17億6千8百万円増加し、334億1百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前年同期末より0.3%増加し、16.8%となり、1株当たり純資産についても23円33銭増加し、438円48銭となりました。

なお、当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は25億7千1百万円(前年同期比171億1千7百万円の支出の増加)となりました。これは主に仕入債務の支払及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億8千6百万円(前年同期比3千万円の支出の減少)となりました。これは主にPFI事業を営む関係会社への長期貸付金及び有形・無形固定資産の取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9億6千3百万円(前年同期比9億9千4百万円の支出の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、38億1千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には415億8百万円(前年同期比79億2百万円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	14.4 %	15.6 %	16.5 %	17.6 %	16.8 %
時価ベースの自己資本比率(%)	7.0 %	10.6 %	9.8 %	9.8 %	8.7 %
債務償還年数(年)	—	—	1.6 年	4.9 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	69.0	24.9	—

- (注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の9月期での計算は、営業キャッシュ・フローを年間に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものと考えられます。

(事業環境の変化に伴うリスク)

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(資材調達価格の変化に伴うリスク)

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(災害発生に伴うリスク)

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(取引先の信用リスク)

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(PFI事業に係る事業環境の変化に伴うリスク)

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(瑕疵担保責任の負担リスク)

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(金利水準等の変動リスク)

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

〔中間連結財務諸表〕

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産	[156,751]	[81.8]	[160,282]	[80.7]	[3,530]	[166,452]	[80.7]
現金預金	49,414		41,511		7,902	45,330	
受取手形・ 完成工事未収入金等	20,805		45,026		24,220	56,671	
未成工事支出金	74,557		65,587		8,970	52,867	
たな卸不動産等	4,359		2,082		2,277	2,153	
繰延税金資産	2,968		2,461		506	1,472	
その他	4,798		3,765		1,033	8,164	
貸倒引当金	151		151		0	207	
固定資産	[34,893]	[18.2]	[38,319]	[19.3]	[3,425]	[39,935]	[19.3]
有形固定資産	(13,565)		(13,246)		(319)	(13,364)	
建物・構築物	6,302		5,974		328	6,122	
土地	6,761		6,760		0	6,761	
建設仮勘定	—		30		30	—	
その他	502		481		21	480	
無形固定資産	700		573		126	650	
投資その他の資産	(20,627)		(24,498)		(3,871)	(25,919)	
投資有価証券	18,841		22,748		3,907	24,256	
長期貸付金	79		209		129	109	
その他	1,707		1,571		135	1,586	
貸倒引当金	1		30		29	32	
資産合計	191,645	100	198,601	100	6,956	206,387	100

(百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債	[141,140]	[73.6]	[142,140]	[71.6]	[1,000]	[146,850]	[71.1]
支払手形・工事未払金等	35,540		39,235		3,694	54,299	
短期借入金	37,500		35,430		2,070	36,580	
未払金	10,062		14,159		4,096	15,181	
未払法人税等	271		201		70	323	
未成工事受入金	51,175		45,683		5,491	32,645	
完成工事補償引当金	459		655		196	562	
賞与引当金	242		522		279	232	
工事損失引当金	722		542		179	561	
その他	5,165		5,710		545	6,465	
固定負債	[18,871]	[9.9]	[23,059]	[11.6]	[4,187]	[23,282]	[11.3]
社債	5,000		5,000		—	5,000	
長期借入金	3,220		5,995		2,775	5,425	
繰延税金負債	378		2,014		1,636	2,337	
退職給付引当金	8,542		8,344		198	8,798	
その他	1,730		1,705		24	1,721	
負債合計	160,012	83.5	165,200	83.2	5,187	170,133	82.4
(資本の部)							
資本金	8,419	4.4	—	—	8,419	8,419	4.1
資本剰余金	4,640	2.4	—	—	4,640	4,640	2.3
利益剰余金	12,002	6.3	—	—	12,002	13,559	6.6
その他有価証券評価差額金	6,692	3.5	—	—	6,692	9,759	4.7
自己株式	121	0.1	—	—	121	125	0.1
資本合計	31,633	16.5	—	—	31,633	36,253	17.6
負債及び資本合計	191,645	100	—	—	191,645	206,387	100
(純資産の部)							
株主資本	[—]	[—]	[24,514]	[12.3]	[24,514]	[—]	[—]
資本金	—	—	8,419	(4.3)	8,419	—	—
資本剰余金	—	—	4,640	(2.3)	4,640	—	—
利益剰余金	—	—	11,582	(5.8)	11,582	—	—
自己株式	—	—	127	(0.1)	127	—	—
評価・換算差額等	[—]	[—]	[8,886]	[4.5]	[8,886]	[—]	[—]
その他有価証券評価差額金	—	—	8,886	(4.5)	8,886	—	—
純資産合計	—	—	33,401	16.8	33,401	—	—
負債及び純資産合計	—	—	198,601	100	198,601	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	61,988	100	81,005	100	19,016	202,381	100
完成工事高	(61,308)	(100)	(80,406)	(100)	(19,097)	(198,567)	(100)
その他事業売上高	(680)	(100)	(598)	(100)	(81)	(3,813)	(100)
売上原価	59,412	95.8	77,849	96.1	18,436	191,569	94.7
完成工事原価	(58,973)	(96.2)	(77,481)	(96.4)	(18,508)	(188,555)	(95.0)
その他事業売上原価	(439)	(64.6)	(368)	(61.5)	(71)	(3,013)	(79.0)
売上総利益	2,576	4.2	3,155	3.9	579	10,812	5.3
完成工事総利益	(2,335)	(3.8)	(2,925)	(3.6)	(589)	(10,012)	(5.0)
その他事業総利益	(240)	(35.4)	(230)	(38.5)	(10)	(799)	(21.0)
販売費及び一般管理費	4,869	7.9	5,177	6.4	308	9,789	4.8
営業利益	2,293	3.7	2,022	2.5	271	1,023	0.5
営業外収益	178	0.3	184	0.2	6	310	0.1
受取利息	(7)		(12)		(5)	(19)	
受取配当金	(104)		(109)		(4)	(145)	
社宅等使用料	(22)		(22)		(0)	(51)	
持分法による投資利益	(—)		(2)		(2)	(—)	
その他	(43)		(37)		(6)	(94)	
営業外費用	234	0.4	274	0.3	40	470	0.2
支払利息	(192)		(225)		(33)	(395)	
支払保証料	(31)		(30)		(1)	(53)	
持分法による投資損失	(0)		(—)		(0)	(2)	
その他	(9)		(18)		(8)	(18)	
経常利益	2,349	3.8	2,111	2.6	237	863	0.4
特別利益	781	1.3	92	0.1	688	838	0.4
前期損益修正益	(88)		(51)		(36)	(139)	
固定資産売却益	(0)		(11)		(10)	(2)	
貸倒引当金戻入益	(650)		(23)		(626)	(650)	
その他	(42)		(6)		(36)	(46)	
特別損失	1,244	2.0	190	0.2	1,054	1,487	0.7
前期損益修正損	(133)		(130)		(2)	(155)	
固定資産売却損	(1)		(0)		(1)	(3)	
投資有価証券評価損	(—)		(46)		(46)	(—)	
減損損失	(1,080)		(6)		(1,074)	(1,080)	
その他	(29)		(7)		(22)	(246)	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,812	4.5	2,209	2.7	603	214	0.1
法人税、住民税及び事業税	107	0.2	97	0.1	10	238	0.1
法人税等調整額	538	0.9	710	0.8	171	800	0.4
中間(当期)純利益	2,381	3.8	1,596	2.0	784	823	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

(百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,640	4,640
資本剰余金増加高	—	0
自己株式処分差益 (—) (0)
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,640	4,640
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	14,764	14,764
利益剰余金減少高	2,762	1,204
中間(当期)純損失 (2,381) (823)
株主配当金 (381) (381)
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,002	13,559

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,419	4,640	13,559	125	26,494	9,759	36,253
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			380		380		380
中間純利益			1,596		1,596		1,596
自己株式の取得				2	2		2
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						872	872
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	1,977	2	1,979	872	2,852
平成18年9月30日残高(百万円)	8,419	4,640	11,582	127	24,514	8,886	33,401

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は中間純損失()	2,812	2,209	214
減価償却費	350	339	711
減損損失	1,080	6	1,080
貸倒引当金の増加・減少()額	642	48	555
賞与引当金の増加・減少()額	440	290	450
退職給付引当金の増加・減少()額	268	173	524
受取利息及び受取配当金	111	122	164
支払利息	192	225	395
為替差損・益()	18	1	27
投資有価証券売却損・益()	34	0	34
投資有価証券評価損	—	46	—
固定資産売却損・益()	0	11	1
会員権・その他資産評価損	11	3	26
売上債権の減少・増加()額	41,931	11,646	6,064
未成工事支出金の減少・増加()額	15,607	12,719	6,082
たな卸不動産等の減少・増加()額	58	70	2,148
仕入債務の増加・減少()額	30,157	15,064	11,395
未成工事受入金の増加・減少()額	14,265	13,038	4,264
その他	6,996	2,461	10,090
小計	15,213	2,222	10,448
利息及び配当金の受取額	109	116	159
利息の支払額	210	212	382
法人税等の支払額	566	252	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,546	2,571	9,532
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入()・払戻額	2	0	2
有形固定資産の取得による支出	51	95	105
有形固定資産の売却による収入	3	19	10
無形固定資産の取得による支出	6	65	59
投資有価証券の取得による支出	310	10	543
投資有価証券の売却による収入	61	0	61
貸付による支出	65	162	99
貸付金の回収による収入	3	14	7
その他	51	12	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	286	677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額	1,583	1,150	2,503
長期借入れによる収入	1,000	1,550	4,400
長期借入金の返済による支出	990	980	2,185
自己株式の取得・売却による収支	3	2	7
配当金の支払額	381	380	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957	963	676
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	1	27
現金及び現金同等物の増加・減少()額	12,290	3,819	8,206
現金及び現金同等物の期首残高	37,121	45,327	37,121
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,411	41,508	45,327

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 (株)奈良万葉カンツリ倶楽部、浅沼建物(株)
非連結子会社数 1社 アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社 長泉ハイトラスト(株)、金沢宝町キャンパスサービス(株)
持分法非適用の非連結子会社名 アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同様、9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による低価法

材料貯蔵品

総平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、24,521百万円であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,401百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	12,603 百万円	12,952 百万円	12,794 百万円
(2)担保資産及び担保付債務			
当社の借入金に関するもの			
担保に供している資産 投資有価証券	736 百万円	247 百万円	552 百万円
担保付債務 長期借入金	210 百万円	90 百万円	150 百万円
(うち短期借入金へ振替分)	(120)	(90)	(120)
P F I事業を営む関係会社の借入金に関するもの			
担保に供している資産 投資有価証券	—	36 百万円	—
(うち関連会社株式)	(—)	(36)	(—)
長期貸付金	—	150 百万円	—
(3)保証債務			
当社施工マンションの売買契約手付金の返済 に対するもの	194 百万円	882 百万円	543 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	1,769 百万円	2,093 百万円	3,739 百万円
賞与引当金繰入額	91 百万円	196 百万円	87 百万円
退職給付費用	329 百万円	232 百万円	658 百万円
雑費	494 百万円	453 百万円	1,012 百万円
(2)固定資産売却益の主な内容			
土地	—	11 百万円	0 百万円
(3)固定資産売却損の主な内容			
土地	1 百万円	—	1 百万円
車両運搬具	0 百万円	0 百万円	2 百万円

(4)減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県他2件	遊休資産	土地	6

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしております。

地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	77,386,293	—	—	77,386,293

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,199,952	11,619	860	1,210,711

(注)1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	49,414 百万円	41,511 百万円	45,330 百万円
現金及び現金同等物	2	2	2
	49,411	41,508	45,327

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

・有価証券関係

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	30	30	0	30	30	0	30	29	0
合 計	30	30	0	30	30	0	30	29	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	6,606	17,918	11,312	6,787	21,808	15,021	6,786	23,282	16,495
合 計	6,606	17,918	11,312	6,787	21,808	15,021	6,786	23,282	16,495

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (百万円)	833	849	886

・デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

〔その他〕

該当事項はありません。

5. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(百万円未満切捨)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			比較増減		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金額	構成比		金額	構成比		金額	比率	金額	構成比		
		(百万円)	(%)		(百万円)	(%)		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
受注工事高	建築工事	官庁	10,212	10.3	12,570	13.1		2,358	23.1	21,606	12.7		
		民間	88,806	89.7	83,133	86.9		5,672	6.4	148,270	87.3		
		計	99,018	91.0	95,704	86.7	100	3,314	3.3	169,877	86.4	100	
	土木工事	官庁	6,767	69.3	7,432	50.5		664	9.8	16,716	62.6		
		民間	2,992	30.7	7,276	49.5		4,284	143.2	9,984	37.4		
		計	9,759	9.0	14,708	13.3	100	4,949	50.7	26,701	13.6	100	
	高	官庁	16,979	15.6	20,002	18.1		3,023	17.8	38,322	19.5		
		民間	91,798	84.4	90,410	81.9		1,388	1.5	158,255	80.5		
		計	108,778	100	110,413	100	100	1,634	1.5	196,578	100	100	
	完成工事高	建築工事	官庁	12,699	24.7	10,074	13.7		2,625	20.7	32,657	19.9	
			民間	38,776	75.3	63,313	86.3		24,537	63.3	131,267	80.1	
			計	51,475	84.0	73,387	91.3	100	21,912	42.6	163,925	82.6	100
土木工事		官庁	5,904	60.0	6,271	89.4		367	6.2	23,639	68.2		
		民間	3,928	40.0	747	10.6		3,181	81.0	11,003	31.8		
		計	9,833	16.0	7,018	8.7	100	2,814	28.6	34,642	17.4	100	
高		官庁	18,603	30.3	16,345	20.3		2,257	12.1	56,297	28.4		
		民間	42,705	69.7	64,060	79.7		21,355	50.0	142,270	71.6		
		計	61,308	100	80,406	100	100	19,097	31.2	198,567	100	100	
次期繰越工事高		建築工事	官庁	41,350	18.8	35,282	17.5		6,067	14.7	32,786	18.3	
			民間	179,074	81.2	165,867	82.5		13,206	7.4	146,047	81.7	
			計	220,424	80.1	201,150	78.7	100	19,274	8.7	178,833	79.3	100
	土木工事	官庁	39,411	72.1	32,785	60.2		6,625	16.8	31,625	67.6		
		民間	15,229	27.9	21,677	39.8		6,447	42.3	15,148	32.4		
		計	54,640	19.9	54,463	21.3	100	177	0.3	46,773	20.7	100	
	高	官庁	80,761	29.4	68,068	26.6		12,693	15.7	64,411	28.6		
		民間	194,304	70.6	187,545	73.4		6,758	3.5	161,196	71.4		
		計	275,065	100	255,613	100	100	19,452	7.1	225,607	100	100	